

## 会 議 録

会 議 の 名 称	朝霞市まち・ひと・しごと創生本部第2回会合	
開 催 日 時	平成27年10月19日（月） 午前9時30分～午前9時55分	
開 催 場 所	朝霞市役所 別館3階 市長公室	
出 席 者	富岡市長、田中副市長、三好教育長、神田市長公室長、重岡危機管理監、上野総務部長、内田市民環境部長、三田福祉部長、藪塚健康づくり部長、澤田都市建設部長、田中出納室長（田中会計管理者代理）、佐藤水道部長、木村議会事務局長、鳴学校教育部長、島村生涯学習部長、内田監査委員事務局長（事務局） 宮村市長公室次長兼市政情報課長、佐藤政策企画課長、関口政策企画課主幹兼課長補佐、又賀政策企画課専門員兼政策企画係長、同課同係白倉主任	
会 議 内 容	1 朝霞市人口ビジョン（案）について 2 朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について	
会 議 資 料	【資料1】朝霞市人口ビジョン（案） 【資料2】朝霞市総合戦略たたき台 【資料3】基本目標1：産業の活性化と働きやすい環境づくり 【資料4】基本目標2：地域の特色を活かした選ばれるまちづくり 【資料5】基本目標3：子どもを産み・育てやすいまちづくり 【資料6】基本目標4：地域の人がつながり、支え合える安全・安心のまちづくり	
会 議 録 の 作 成 方 針	<input type="checkbox"/> 電磁的記録から文書に書き起こした全文記録	
	<input checked="" type="checkbox"/> 電磁的記録から文書に書き起こした要点記録	
	<input type="checkbox"/> 要点記録	
	<input type="checkbox"/> 電磁的記録での保管（保存年限 年）	
	電磁的記録から文書に書き起こした場合の当該電磁的記録の保存期間	<input checked="" type="checkbox"/> 会議録の確認後消去 <input type="checkbox"/> 会議録の確認後 か月
会議録の確認方法 出席者の確認及び事務局の決裁		
そ の 他 の 必 要 事 項		

審議内容（発言者、発言内容、審議経過、結論等）

【開会】

（事務局 関口政策企画課主幹兼課長補佐）

朝霞市まち・ひと・しごと創生本部第2回会合を開催する。

本部会は本部長の富岡市長の進行により審議を進める。

【議題】

（本部長 富岡市長）

本日の議題は「（1）朝霞市人口ビジョン（案）について」及び「（2）朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について」の2つである。

事務局から一括して説明を求める。

（事務局 佐藤政策企画課長）

朝霞市まち・ひと・しごと創生の現在の取組内容について報告したい。まず、朝霞市人口ビジョン（案）について、【資料1】を使って説明する。

国の長期ビジョンでは、2008年を皮切りに人口減少が加速的に進むと予想され、特別な対策を打たなかった場合は、現在の人口1億2千7百万人が平成72（2060）年には8千6百万人へと、現在と比較して3割程度減少すると推計されている。

人口減少は地域の消費と経済力を低下させ、今後の日本社会に対して大きな打撃を与えることから、総合戦略の策定に国家を挙げて取り組むことになっている。

本市の人口ビジョン（案）はまだ途中段階のものではあるが、現在の市の動態の傾向と将来的な展望についての骨子を報告する。

6ページに示すとおり、全国的には人口が減少する傾向にある中で、本市の人口は今後もしばらくはゆるやかな増加を続けると考えられている。

人口の増減を左右する要素として、出生数と死亡数を差し引きした「自然増減」と、転出数と転入数を差し引きした「社会増減」とを挙げることができる。

同ページ下方のグラフ内で示しているとおおり、自然増減については、平成7（1995）年から平成12（2000）年頃までは、出生数が1千5百人程度で推移していたが、近年では1千4百人を切る傾向にある。

社会増減についても、平成7（1995）年から平成12（2000）年頃までは、1万人近い人口の出入りがあったが、近年では8千人前後が転出入している傾向にある。

これらの推移をまとめたものが、7ページのグラフである。

自然増減の推移については、朝霞市では出生数が死亡数を上回る「自然増」の状況が続いているが、死亡数はゆるやかに増加を続け、出生数と死亡数の差が無くなってきている。

社会増減の推移については、平成17（2005）年及び平成18（2006）年を除いて、転入数が転出数を上回る「社会増」の状況を維持しているが、近年その差が縮まり、平成25（2013）年には社会減に転じている。

8ページ下方のグラフは合計特殊出生率の推移を示している。本市は1.3～1.5の間で変動している。これは、埼玉県平均を上回り、全国平均に近い数値である。

9 ページ上方のグラフは自然増減について県内ランキングをまとめたものである。朝霞市は県内第3位にある。

10 ページのグラフは性別年齢階級別の純移動数を示している。朝霞市の特徴的な傾向の一つとして、15～24歳の間で転入超過となっていることが挙げられる。高校、大学への進学や、新社会人が就職する機会に、朝霞市に多く転入していると捉えることができる。

一方、0～14歳及び25～44歳の年齢層は、幼児世代とその親の世代と考えられるが、世帯全体で朝霞市から転出している傾向が見受けられる。

11 ページでは近年の転入と転出の状況を地域別にまとめている。東京を含めた他の県から朝霞市への転入が多く見受けられる。反対に、朝霞市から埼玉県内の他の地域に多く転出している傾向が、図から読み取れる。

一番下にあるグラフは社会増減について県内のランキングをまとめたものである。朝霞市は第7位にある。

以上を踏まえ、本市の人口に関する問題とその対応の視点を2ページにまとめた。

一つ目は、出生数は減少傾向にあり、自然減が進みつつあることである。朝霞市の合計特殊出生率は1.4程度で推移しているが、出生数は1千5百人から1千4百人へと減少傾向にある。

二つ目は、子どもの就学に合わせた子育て世帯全体での転出による社会減があることである。人口構造のバランスを保つことや、出生数を維持するためにも、子育て世帯の定住が今後重要である。

三つ目は、社会増が減少した場合、人口の年齢構成比において、高齢者の割合が高くなることである。現在、転出傾向にある就学前の定住を促進するとともに、出生率を高めていくことが効果的である。

これらの見解に基づいて将来人口を推計し、結果を23ページ以降のグラフに示した。

23ページから31ページは事務局が国の手引きに基づいてまとめた推計結果である。

これらは朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会でも説明してきたが、審議会の委員の意見や国や埼玉県の動向を踏まえて、推計し直した朝霞市の推計人口を、34ページの表にまとめている。

グラフ右側に「パターン①」と示された、一番下の折れ線は、国の機関である社会人口問題研究所が算出した、朝霞市の人口推計である。平成72（2060）年には11.3万人になると推計されている。

2つ上にある「総合計画独自推計」と示された折れ線は、総合計画策定時と同じ推計モデルを使って、最新の人口データを反映させて算出した数値である。平成72（2060）年には13.7万人になると推計している。

先の説明のとおり、近年では社会移動数は年々減ってきているものと捉えている。このような社会移動の条件の下で、合計特殊出生率を1.4、1.5、1.6、1.7、1.8に設定した場合の推計結果もグラフ内に掲載した。

国では、先般、1億人総活躍省が設置され、希望出生率を1.8で打ち出している。埼玉県の人口ビジョンでも合計特殊出生率1.8の試算が示されている。朝霞市では、先の

審議会において、有識者から合計特殊出生率1.8は現実的な数値ではない、との指摘もあり、合計特殊出生率をどれか1つに絞ることなく、1.5から1.8までのシミュレーション案を提示することとしたい。

朝霞市では、平成72（2060）年の人口を、合計特殊出生率1.5では14.2万人、合計特殊出生率1.8では15.2万人と推計し、施策を打っていく。

人口ビジョンについての説明は以上である。

次に、まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について、【資料2】を使って説明する。

一番左の列に国の総合戦略の方針を掲載している。基本目標1「地方における安定した雇用を創出する」、基本目標2「地方への新しいひとの流れをつくる」、基本目標3「若い世代の結婚・出産・子育ての希望かなえる」、基本目標4「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」である。

庁内の政策推進部会において検討を重ね、左から2列目に、1「しごとに関する状況」、2「近年の転入転出の状況」、3「将来の人口動向」、4「超高齢化社会に対する状況」として、人口ビジョン等から見た朝霞市の現状と課題を選出している。

課題を踏まえて、朝霞市総合戦略の方向性を3列目にまとめている。基本目標1「産業の活性化と働きやすい環境づくり」、基本目標2「地域の特色を活かした選ばれるまちづくり」、基本目標3「子どもを産み・育てやすいまちづくり」、基本目標4「地域の人がつながり、支え合える安全・安心のまちづくり」と、朝霞市も4つの基本目標を掲げている。

各基本目標の詳細を【資料3】から【資料6】にそれぞれまとめている。構成について説明する。まず、「現状と課題」を掲載し、これを受けて「目標」を設定している。「取組方針」を選出している。取組方針に対する「数値目標」を現状値と目標値とで定めている。

2ページ以降に「具体的な施策」を挙げ、それぞれの「重要業績評価指標KPI」を掲げ、この下で取り組む「主な取組」を列挙している。政策推進部会で検討中である。

基本目標1「産業の活性化と働きやすい環境づくり」の取組方針は、（1）市内産業の活性化と雇用創出、（2）市民の仕事と生活の両立を実現するまちづくり、の2点である。

基本目標2「地域の特色を活かした選ばれるまちづくり」の取組方針は、（1）朝霞市の魅力の再発見と活用による、特色あるまちづくり、（2）ふるさと意識の醸成、（3）朝霞市の魅力を発信するシティプロモーション、の3点である。

基本目標3「子どもを産み・育てやすいまちづくり」の取組方針は、（1）様々な保育需要に応じた環境づくり、（2）妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援体制の構築、（3）魅力ある教育の推進、の3点である。

基本目標4「地域の人がつながり、支え合える安全・安心のまちづくり」の取組方針は、（1）さまざまな人々が相互に支え合うまちづくり、（2）人と人がつながり、健康で一人ひとりが自分の生きがいを持てる地域づくり、（3）地域防災の連携を図り、災害時に対応できるまちづくり、の3点である。

今後、本素案を審議会に示し、委員から意見をいただいた上で、まとめ上げていきたい。

主な取組には、第5次朝霞市総合計画の施策を基本として挙げている、国の交付金の対象となるよう、政策推進部会で検討を重ね、主な取組を選出しているところである。

人口ビジョン（案）、総合戦略（案）を、今回初めて本部会の皆様に示した。ご意見、ご

指摘をいただきたい。

説明は以上である。

**【質疑・応答】**

(島村生涯学習部長)

人口ビジョン【資料1】の4ページにある「総合計画策定の時点で考慮していなかった」という表現はマイナスイメージがある。決して考慮し忘れていたわけではないため、例えば、「将来人口推計を示しています。しかし、その後地方創生の総合戦略が全国で展開され」等の表現へと、見直すべきである。

19ページ図25の注において、「総務省総務省統計局」とある。「総務省統計局」へと修正しなければならない。また、同図の出典元に「経済センサス2010」となっているが、「経済センサス2012」ではないか。

24ページ冒頭の文章内で、「パターン3」という記述が数箇所あるが、全角数字と半角数字とが混在している。全体で見直し、標記を統一すべきである。

(事務局 佐藤政策企画課長)

ご指摘に従い修正する。

(澤田都市建設部長)

朝霞市の合計特殊出生率は現在1.35から1.5の間で推移しているとの説明があった。また、審議会の有識者からは合計特殊出生率1.8は現実的ではない、という見解が示されているとのことであった。このような中、合計特殊出生率1.5、1.6、1.7、1.8で将来の人口を推計しているが、これらをどのような位置付けで、朝霞市として打ち出して行くのか、教えていただきたい。

(事務局 佐藤政策企画課長)

合計特殊出生率を上げることで、人口構成がバランス良く保てるため、今後上げて行くべきだと考えている。

国も県も合計特殊出生率1.8を設定している。合計特殊出生率1.8が上限と考えている。審議会の委員からのご指摘もあり、合計特殊出生率1.8が現実的な値ではないとなると、現状朝霞市の合計特殊出生率は1.4程度であるため、合計特殊出生率を上げる1.5、1.6、1.7、1.8の将来人口をシミュレーションすることで、現実的な推計を示したと考えている。今後、審議会に提示して、意見をいただく。

(神田市長公室長)

最終的には、審議会に諮り、合計特殊出生率を決めたいと考えている。

事務局からの説明があったとおり、審議会の委員からも合計特殊出生率1.8は現実と乖離しているとの意見がある。

35ページに、合計特殊出生率を1.4、1.6、1.8にした場合の、年齢階級別人

口構成を示した。単に総人口を増やすだけでなく、人口ピラミッドがバランスの取れた構成を保つことが、朝霞市に求められる。審議会に示して意見を集約していきたい。合計特殊出生率1.8や2.1では人口構成のバランスが崩れてしまうことが予想される。現実的には、合計特殊出生率1.4から1.6程度の値が、安定的な市政運営につながるのではないかと考えていることを今後審議会に諮りたいと考えている。

(澤田都市建設部長)

合計特殊出生率と施策をセットで打ち出すことで、審議会の委員を説得できると考える。

(内田市民環境部長)

今回新たに人口ビジョンにおいて将来人口の展望を示すことで、先に策定した第5次朝霞市総合計画の基本構想に何か影響を与えるのではないかと。

(事務局 佐藤政策企画課長)

第5次朝霞市総合計画の基本構想は今後10年間を対象期間とするが、人口ビジョンは平成72(2060)年までを対象期間として今後施策展開する上でどのような目標人口を設定していくかという観点で作っているものであり、趣旨が異なると考えている。

(内田市民環境部長)

シミュレーションで設定している、例えば、合計特殊出生率1.6の値は、直近ですぐに達成する値というわけではなく、将来的に達成する値ということか。

(事務局 佐藤政策企画課長)

合計特殊出生率が少しずつ上昇し、平成52(2040)年に1.6、1.8になる設定で、シミュレーションを行っている。第5次朝霞市総合計画とは推計期間の幅が異なる。

(内田市民環境部長)

【資料3】の2ページに重要業績評価指標 KPI として挙げられている「あさか産業フェア参加事業所数」について、平成31年度の目標値が68事業所と記載されているが、第5次朝霞市総合計画の前期基本計画内の同指標では、平成32年度の目標値が58事業所であり、逆転している。このような点が散見されるため、整合を図る必要がある。

(事務局 佐藤政策企画課長)

再度確認を徹底する。

【閉会】

(富岡市長)

他に無ければ、以上で、第2回会合を終了する。